

平成28事業年度

事業報告書

平成29年6月

日本投資者保護基金

目 次

1. 事業実績	1
2. 資金計画の実施の結果		
(1) 一般勘定	2
(2) 投資者保護資金勘定	3

平成 28 事業年度 事 業 実 績

1. 投資者保護資金に充てる負担金の収納及び管理

平成 28 事業年度(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)については、会員である証券会社が経営破綻した場合等において、金融商品取引法第 79 条の 49 第 1 項各号の業務(一般顧客に対する支払等業務)の実施に要する費用に充てるものとして、会員から負担金として 40,000,000 円を収納するとともに、投資者保護資金を、次の方法により運用した。

- ① 国債その他金融庁長官及び財務大臣の指定する有価証券の保有
- ② 金融庁長官及び財務大臣の指定する金融機関への預金

(参考：当年度末における投資者保護資金額 573 億 6,094 万円)

2. 破綻金融商品取引業者への対応

平成 28 事業年度については、金融商品取引業者の破綻による基金の発動実績はなかった。

(1) 一般勘定

平成28事業年度 資金計画実績表

科目	支 出			収 入			
	計画額	実績額	差引増減(△)額	科目	計画額	実績額	差引増減(△)額
一般管理費	円 177,545,000	円 142,665,101	円 △ 34,879,899	前年度よりの繰越金	円 680,374,000	円 688,924,374	円 8,550,374
固定資産取得費	1,200,000	993,924	△ 206,076	会 費 収 入	160,917,000	161,795,000	878,000
予 備 費	3,878,000	0	△ 3,878,000	資産運用収入	5,360,000	5,339,801	△ 20,199
その他支出	0	21,884,011	21,884,011	会員加入金	0	10,000,000	10,000,000
翌年度への繰越金	665,121,000	701,609,546	36,488,546	その他収入	1,093,000	1,093,407	407
合 計	847,744,000	867,152,582	19,408,582	合 計	847,744,000	867,152,582	19,408,582

(注) 1. 「前年度よりの繰越金」の実績額は、平成27事業年度末貸借対照表中の金融資産の合計額から預り金を減じた金額である。

2. 「資産運用収入」の実績額には、平成28事業年度末の貸借対照表における未収収益(1,088,665円)は含まれていない。

3. 「その他収入」の実績額は、平成27事業年度末の貸借対照表において計上した未収収益(1,093,407円)の額である。

4. 「一般管理費」の実績額は、平成28事業年度の役員退職給与引当金繰入額(10,606,000円)は含まれていない。

5. 「その他支出」の実績額は、退任役員に対する退職慰労金の支払い及び出向解除者分を日証協に返還したことに伴い役員退職給与引当金を取り崩した額等である。

6. 「翌年度への繰越金」の実績額は、平成28事業年度末貸借対照表中の金融資産の合計額から預り金を減じた金額である。

(2) 投資者保護資金勘定

平成28事業年度 資金計画実績表

「流動資産」に係る資金異動状況

科目	支 出		収 入		実績額	差引増減(△)額	科目	計画額		実績額	差引増減(△)額
	計画額	円	円	円				円	円		
投資者保護資産繰入	457,058,000	円	503,454,775	円	392,949,000	円	前年度よりの繰越金	392,949,000	円	392,968,635	円
補償金支出	9,934,000	円	0	円	0	円	負担金収入	0	円	40,000,000	円
一般管理費	30,100,000	円	0	円	388,719,000	円	資産運用収入	388,719,000	円	385,198,505	円
翌年度への繰越金	388,719,000	円	388,198,505	円	40,034,000	円	投資者保護資産戻入	40,034,000	円	0	円
合 計	885,811,000	円	888,653,280	円	885,811,000	円	その他収入	64,109,000	円	70,486,140	円
					2,842,280		合 計	885,811,000		888,653,280	

(注) 1. 「前年度よりの繰越金」の実績額は、平成27事業年度末の貸借対照表における流動資産合計額(457,210,762円)から未収収益(54,544,783円)及び流動負債合計額(9,697,344円)を減じた額である。

2. 「資産運用収入」の実績額には、平成28事業年度末の貸借対照表における未収収益(54,342,805円)は含まれていない。

3. 「その他収入」の実績額は、平成27事業年度末の貸借対照表において計上していた未収収益(54,544,783円)、旧基金より承継したペレグリン外債償還金支払業務において、当該業務に係る費用に充てるために丸証証券破産管財人より供与を受けた預り金の残額(9,564,357円)及び南証証券に係る債却補償債権の一部である株式の回収額を(6,377,000円)を投資者保護資産(固定資産)へ繰り入れた額である。

4. 「投資者保護資産繰入」の実績額は、平成27事業年度利益金(未収収益54,544,783円を含む447,513,418円)、平成28事業年度における負担金収入(40,000,000円)及びその他収入(前年度未収収益計上額を除く15,941,357円)を繰り入れた額である。

5. 「翌年度への繰越金」の実績額は、平成28事業年度末の貸借対照表における流動資産合計額(439,674,350円)から未収収益(54,342,805円)及び流動負債合計額(133,040円)を減じた額である。